



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3779 URL <https://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 03-5114-0761
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,028	7.5	37	—	20	—	△0	—
2025年3月期第3四半期	956	△22.4	△103	—	△68	—	542	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6百万円 (△98.8%) 2025年3月期第3四半期 542百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△0.05	—
2025年3月期第3四半期	46.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,809	733	33.9
2025年3月期	3,191	731	19.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 612百万円 2025年3月期 615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	11,567,990株	2025年3月期	11,567,990株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	317株	2025年3月期	317株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	11,567,673株	2025年3月期3Q	11,567,673株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、新政権の誕生や株価の上昇などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で国際紛争や通商政策の動向などにより、依然不透明な状況が続いております。このような経営環境のもと企業はより柔軟な経営戦略の見直しが求められております。

当社におきましては、既存事業である通信販売事業及びデジタルマーケティング事業を中心に営業黒字化を目指して事業展開を進めております。

通信販売事業におきましては、数社の顧客をある程度まとめて対応する効率化重視から顧客に沿った対応を行うことで顧客の満足度向上につながり、結果放送枠販売が順調に推移していることが安定収益となっております。引き続き、顧客満足度を念頭に丁寧な顧客対応を心掛けることで安定的収益化を継続してまいります。

デジタルマーケティング事業におきましては、韓国の市場動向を見据え、今後は更にB to B市場へ当社の専門人材を投入し、利益確保に努めてまいります。

広告代理事業におきましては連結子会社である株式会社J Eマーケティングが2025年4月に開催したイベントの受注による収益を継続的に得ることができる体制を構築し、活動を行っております。

その他事業におきましても、アドバイザー業務の受託による収益を継続的に行う体制構築を準備してまいります。また、M&Aや新たな投資先の発掘については今後とも検討してまいります。なお、当社連結グループにおけるデジタルマーケティング事業の決算数値については決算期が12月であることから、3カ月遅れで取り込むこととしております。

上記の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高は1,028,361千円(前年同期比7.5%増)、営業利益は37,199千円(前年同期は103,795千円の営業損失)、経常利益は20,038千円(前年同期は68,436千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は604千円(前年同期は542,075千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間において「その他」に含まれていた「広告代理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、顧客の要望に合致したサービスの提供の結果、放送枠販売が堅調に推移しており、事業全体が安定的に推移しております。その結果、当該事業における売上高は378,934千円(前年同期比60.7%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業におきましては、前事業年度に日本のデジタルギフト事業を譲渡したことに伴い売上高は減少しております。また韓国においても不採算部門の構造改革等を行っておりますが、成果が上がるまでには至っておらず、その結果当該事業における売上高は586,101千円(前年同期比18.2%減)となりました。

③ 広告代理事業

広告代理事業におきましては、4月にイベントを受注開催しております。なお、本セグメントについては単発での受注となります。その結果、当該事業における売上高は32,017千円(前年同期は計上無し)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,809,529千円となり、前連結会計年度末に比べて1,382,118千円の減少となりました。流動資産は1,692,060千円となり、前連結会計年度末に比べて1,373,525千円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金513,098千円の減少及び前渡金541,900千円の減少によるものであります。固定資産は117,468千円となり、前連結会計年度末に比べて8,592千円の減少となりました。この減少は、主に無形固定資産のうちソフトウェア5,129千円の減少及び投資その他の資産のその他のうち長期貸付金5,632千円の増加によるものであります。

流動負債は1,064,257千円となり、前連結会計年度末に比べて1,383,957千円の減少となりました。この減少は、主に未払金315,827千円の減少及び前受金612,723千円の減少によるものであります。固定負債は12,262千円となり、前連結会計年度末に比べて180千円の増加となりました。この増加は、主にその他のうち資産除去債務107千円の増加によるものであります。

純資産は733,010千円となり、前連結会計年度末に比べて1,658千円の増加となりました。この増加は、主に非支配株主持分4,217千円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日付「2025年3月期決算短信」で公表しておりますとおり、当社におきましては継続的な売上高の計上になりにくいファンド組成等を目指している関係上、事業計画の策定が難しく、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせる決定をしております。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。これは2023年3月期から2025年3月期まで営業損失を継続して計上していることが要因となります。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、既存事業の営業強化と新たな収益確保を行ってまいります。当第3四半期連結累計期間においても、営業利益を計上していることから、引き続き利益の拡大を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,990	1,159,892
売掛金	559,475	322,876
棚卸資産	—	2,187
前渡金	716,216	174,315
その他	133,193	46,998
貸倒引当金	△16,290	△14,209
流動資産合計	3,065,586	1,692,060
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	41,987	35,765
有形固定資産合計	46,365	40,143
無形固定資産		
投資その他の資産	20,689	15,509
差入保証金	23,526	23,982
繰延税金資産	7,580	7,609
その他	59,411	67,428
貸倒引当金	△31,512	△37,205
投資その他の資産合計	59,006	61,815
固定資産合計	126,061	117,468
資産合計	3,191,647	1,809,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,611	64,453
短期借入金	207,600	96,163
1年内返済予定の長期借入金	312,372	155,493
未払金	705,775	389,948
未払法人税等	180,659	17,110
賞与引当金	1,011	588
前受金	862,018	249,295
その他	92,166	91,204
流動負債合計	2,448,214	1,064,257
固定負債		
その他	12,081	12,262
固定負債合計	12,081	12,262
負債合計	2,460,295	1,076,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	376,840	376,783
利益剰余金	171,874	171,185
自己株式	△92	△92
株主資本合計	598,622	597,875
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,901	15,088
その他の包括利益累計額合計	16,901	15,088
新株予約権	1,007	1,007
非支配株主持分	114,821	119,038
純資産合計	731,352	733,010
負債純資産合計	3,191,647	1,809,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	956,732	1,028,361
売上原価	297,730	372,373
売上総利益	659,002	655,987
販売費及び一般管理費	762,797	618,788
営業利益又は営業損失(△)	△103,795	37,199
営業外収益		
受取利息	13,274	5,821
持分法による投資利益	247	—
債務勘定整理益	36,940	—
雑収入	4,492	2,229
営業外収益合計	54,953	8,051
営業外費用		
支払利息	9,051	17,907
持分法による投資損失	—	3,509
為替差損	7,534	2,403
雑損失	3,008	1,391
営業外費用合計	19,594	25,212
経常利益又は経常損失(△)	△68,436	20,038
特別利益		
持分変動利益	31,945	3,263
子会社株式売却益	773,663	—
関係会社株式売却益	—	2,389
特別利益合計	805,609	5,653
特別損失		
貸倒損失	64,956	—
特別損失合計	64,956	—
税金等調整前四半期純利益	672,216	25,691
法人税、住民税及び事業税	144,865	17,200
法人税等調整額	△14,356	△28
法人税等合計	130,508	17,171
四半期純利益	541,708	8,519
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△367	9,123
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	542,075	△604

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	541,708	8,519
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△37	△1,812
持分法適用会社に対する持分相当額	1,045	—
その他の包括利益合計	1,007	△1,812
四半期包括利益	542,716	6,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,083	△2,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△367	9,123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	通信販売 事業	デジタルマ ーケティング 事業	広告代理事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	235,812	716,556	—	952,368	4,364	956,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	73,409	73,409
計	235,812	716,556	—	952,368	77,773	1,030,141
セグメント利益又は損失 (△)	△8,829	△159,016	△153	△167,999	55,524	△112,474

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、理美容事業、コンサルティング事業、出版関連事業、投資事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△167,999
「その他」の区分の利益	55,524
セグメント間取引消去	85,713
全社費用 (注)	△77,033
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△103,795

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	通信販売 事業	デジタルマ ーケティング 事業	広告代理事 業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	378,934	586,101	32,017	997,054	31,306	1,028,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	661	661
計	378,934	586,101	32,017	997,054	31,967	1,029,022
セグメント利益又は損失(△)	30,605	△16,783	30,329	44,152	11,155	55,308

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、投資事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	44,152
「その他」の区分の利益	11,155
セグメント間取引消去	△761
全社費用(注)	△17,347
四半期連結損益計算書の営業利益	37,199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「広告代理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、見直し後の配分方法に基づいて作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	14,566千円	13,023千円